

様式第8（第10条関係）

令和3年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

飛政第195号
令和4年1月18日

岐阜県知事 古田 肇 様

住所 岐阜県飛騨市古川町本町2番22号
氏名 飛騨市長 都竹 淳也

令和3年5月31日付け水資第50号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について岐阜県電源立地地域対策交付金交付要綱第10条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

- （注）（1）別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。
（2）用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I. 事業評価総括表(令和3年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	飛騨市消防署運営事業	飛騨市	102,035,000	92,245,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表(令和3年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	飛騨市消防署運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		飛騨市				
交付金事業実施場所		古川町高野 他2件				
交付金事業の概要		本市の面積は792km ² と全国52番目に広大かつ集落が点在する山間地であり、古川消防署及び同署北分署、神岡消防署の3つの消防署を運営し、消防、救急及び救助活動に取り組んでいます。 安全で安心な市民生活の維持及び向上を図るため、当該消防署に勤務する消防隊員55名の6月から12月まで(7か月)の人件費に交付金を充当します。				
交付金事業に係る主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 飛騨市総合政策指針 ～人口減少先進地が示す 人口減少時代の処方箋～（令和2年度～令和6年度） 政策の方向性 2. あんきな飛騨市づくりーまちをつくるー Ⅰ 誰一人取り残されず大切にされる思いやりのあるまち ○ 安心して暮らせる公共サービスづくり ①暮らしに必要な公共サービスの維持と人材確保の推進（救急・消防） ● 女性や高齢者などが活躍できる環境整備や、消防操法大会のあり方を検討し、持続可能な消防団体制の整備を支援するとともに、飛騨市消防本部との連携強化を推進します。 ● 誰もが安心して暮らせる救急・消防体制の維持と、人材確保を推進します。 【目標】 消防団員数(市「消防年報」) 750人(R6年度)				
事業開始年度		令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
		認定救急救命士の養成	認定救急救命士の養成人数(気管挿管、薬剤投与、処置拡大)	成果実績	人	
				目標値	人	10
				達成度	%	0.0
		評価年度の設定理由				
		認定救急救命士の養成にあたり、実習を受け入れる医療機関等との調整が必要であるため、既に岐阜県メディカルコントロール協議会において割り当て調整が行われている令和2年度から令和5年度までの期間を評価対象とします。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		-				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	認定救急救命士(気管挿管、薬剤投与、処置拡大) 延べ人数×交付金事業期間月数		活動実績	人月	287	308
			活動見込	人月	308	329
			達成度	%	93.2	93.6
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考		
総事業費	100,138,600	102,035,000				
交付金充当額	89,849,000	92,245,000				
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	89,849,000	92,245,000				
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	消防吏員人件費	雇用	消防吏員55名	102,035,000		
計				102,035,000		
交付金事業の担当課室	消防本部総務課					
交付金事業の評価課室	企画部総合政策課					